

展望 21世紀の年金：財源は消費税に転換を

一橋大学教授 高山憲之

21世紀の年金は今までの延長線上には展望できません。現役で働く人の数が減り、しかもその生活水準が横ばいか下がってしまう人が多くなりますので、少しずつ年金保険料を上げ年金給付を下げる手法がもう限界に達しているからです。

しかし、年金財源の抜本的な組み替えをやり、年金給付の本格的な調整をやれば、そんなに心配することはありません。

政府は月収の17.35%の年金保険料(厚生年金)を、24年後に27.6%へ段階的に引き上げると言っています。だが、本当に青写真通りいくのか、また、それは本当に望ましいのか、真剣に議論する必要があります。

今後、当分の間、日本経済の自立的な成長は期待できません。サラリーマンや自営業者の実質的な所得増は難しい状況です。そんな中での年金保険料の引き上げは拒否反応にあうに決まっています。企業も年に30兆円近い社会保険料を負担しており、それをさらに上げると日本経済に悪い影響を及ぼします。西欧でも社会保険料を引き上げるといふ国はもうありません。そこまで追い込まれているわけです。

自営業者の国民年金は、免除や未納、未加入などで半分近くが脱落しています。保険料が高すぎるからです。今のままでは空洞化は止まりません。また、支払った保険料総額と受け取る年金額が世代によって違う世代間の不公平も、保険料が上がり給付が下がり続けているために起きています。若い者は計算に合わないといって政府への不信感を強めています。

年金保険料をこれ以上あげるのはマイナスが大きい。しかし、年金給付の大幅カットはできない。どうやって年金財源を確保したらいいのか。私は賃金をベースにした保険料から消費支出をベースにした消費税に財源を切りかえたいと提案したい。つまり基礎年金は消費税で賄えばいいんです。

こうすれば、自営業者の年金保険料がなくなるから空洞化が生じません。消費税は高齢者も子供も払うから、現役世代に負担が集中せず、世代間の不公平も緩和されます。年金保険料を払わないで基礎年金をもらうサラリーマンの妻の問題もなくなります。経済成長への悪い影響も消費税の方が少ない。

基礎年金は今、3分の1を一般財源でみているから、残りの3分の2を年金目的の消費税で賄えば、約8兆8000億円、3.5%の税率アップとなります。ピーク時で約6%。引き上げは難しいというが、導入して10年以上たち、もう大丈夫だと思います。

年金保険料も、使い道を限定されているという点では年金目的の消費税と同じです。税か保険料か、名前はもうどうでもいい。公的年金の混迷を打開するため、政治の場で、年金保険料を下げ、年金のために消費税を上げるという選択が問われる時になっているのではないでしょう。

給付の面でも例えば年金受給者にしかるべき税を払ってもらおうとか、夫婦で月額40~50万円の年金をもらっている場合、物価スライドを一時凍結するといったきめ細かい調整が必要です。要するに高齢者のなかでどの層から先に譲ってもらおうのかという議論を始めなければいけないでしょう。